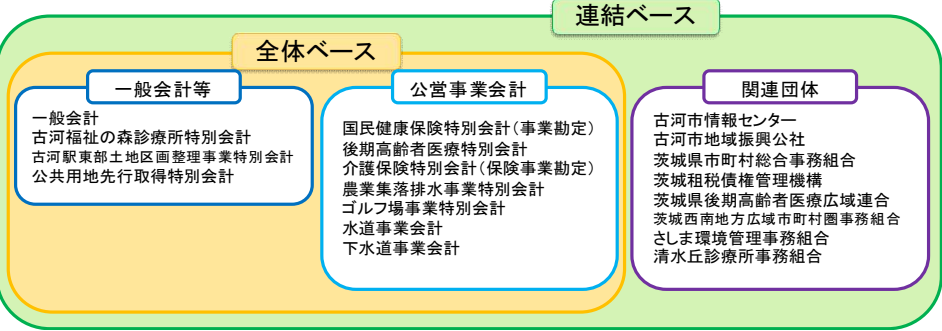


◇令和5年度 古河市の財務書類4表（一般会計等）

古河市の令和5年度一般会計等の財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）のうち、主な項目についてまとめてお示します。

古河市の連結範囲



①貸借対照表（バランシート）（ ）は前年比	
資産 1,882億円（△15億円） 市が所有している財産の内容と金額です。 行政サービスの提供能力を表しています。	負債 579億円（△45億円） 借入金（市債）や将来の職員の退職金など、将来の世代の負担で返済していく債務です。
【内訳】 有形・無形固定資産 1,664億円（△36億円） 道路、公園、学校、庁舎など 投資等 117億円（ 23億円） 基金、出資金など 流動資産 102億円（△2億円） 現金・預金など	【内訳】 地方債（市債）残高 466億円（△35億円） 引当金、未払金など 114億円（△10億円）
純資産 1,303億円（ 30億円） 現在までの世代が既に負担して、支払いが済んでいる正味の資産です。 市の資産全体の約69.2%を占めています。	
合計 1,882億円（△15億円）	合計 1,882億円（△15億円）

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計値と前年比が表示と一致しない場合があります。
※0の表示については、単位未満の係数があることを表します。

- ①貸借対照表（バランシート）
市の資産がどれだけあり、その資産をどのような財源でまかなったのかを表しています。
- ②行政コスト計算書
市が通常おこなう活動にどれくらいコストがかかったのか、またその活動によってどれくらい収入があったのかを表しています。
- ③純資産変動計算書
市の純資産がどのように増減し、それがどのような要因で増減したのかを表しています。
- ④資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）
市がどのような活動に現金を使ったのかを表しています。

②行政コスト計算書（ ）は前年比	
経常行政コスト（A） 522億円（ 0億円）	
【内訳】 人にかかるコスト 68億円（△1億円） 職員給与・退職手当など 物にかかるコスト 153億円 物件費、維持補修費、減価償却費など（△9億円） 業務にかかるコスト 3億円 公債費（利子）など（ 0億円） 移転支出的なコスト 299億円 社会保障給付、各種団体への補助金など（ 11億円）	
経常収益（B） 40億円（ 19億円）	
行政サービスの利用で市民が負担する使用料及び手数料です。	
純経常行政コスト（A）－（B） 482億円（△19億円）	
経常行政コストから経常収益を差し引いた純粋な行政コストです。	

③純資産変動計算書	
期首（4年度末）純資産残高 1,273億円	
当期変動高 30億円	
【内訳】 純行政コスト（経常収支－臨時収支） △482億円 財源の調達（市税、国県補助金など） 515億円 その他（固定資産の内部変動による増減など） △3億円	
期末（5年度末）純資産残高 1,303億円	

④資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）	
期首（4年度末）資金残高 35億円	
当期収支 △4億円	
【内訳】 業務活動収支 （人件費支出、税収入） 81億円 投資活動収支 （公共資産整備支出、固定資産売却収入） △51億円 財務活動収支 （元利償還金支出、市債発行収入） △35億円	
期末（5年度末）資金残高 31億円	

◇財務書類から分かること

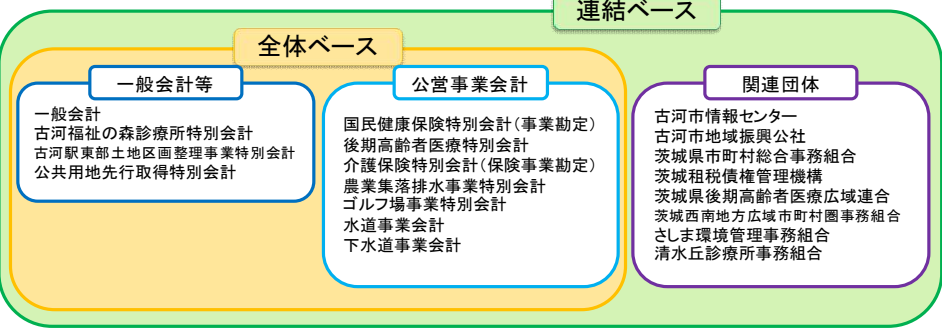
財務書類から算出することのできる主な指標についてまとめてお示しています。これらの指標から、古河市の財務状況を確認することができます。

指標	算出方法	令和5年度	令和4年度	増減額	参考：令和3年度
市民一人あたり資産額	資産合計／住民基本台帳人口 （令和5年度140,499人、令和4年度140,726人、令和3年度141,162人）	1,340千円	1,348千円	△8千円	1,367千円
市民一人あたり負債額	負債合計／住民基本台帳人口	412千円	444千円	△32千円	432千円
市民一人あたり行政コスト	純行政コスト／住民基本台帳人口	343千円	355千円	△12千円	361千円
資産老朽化比率	減価償却累計額／償却対象資産の取得価格総額×100	65.1%	63.7%	1.4%	61.9%
純資産比率	純資産／資産合計×100	69.2%	67.1%	2.1%	68.4%
将来世代負担比率	地方債残高／有形・無形固定資産合計×100	28.0%	29.5%	△1.5%	31.2%
債務償還可能年数	実質債務（地方公共団体健全化法による）／（業務収入等－業務支出）	6.4年	8.4年	△2年	7.8年
歳入額対資産比率	資産合計／歳入総額	3.0年	3.2年	△0.2年	3.1年

◇令和5年度 古河市の財務書類4表（全体ベース）

古河市の令和5年度全体ベースの財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）のうち、主な項目についてまとめてお示します。

古河市の連結範囲



①貸借対照表（バランスシート）（ ）は前年比	
資産 2,550億円（△22億円） 市が所有している財産の内容と金額です。 行政サービスの提供能力を表しています。 【内訳】 有形・無形固定資産 2,289億円（△48億円） 道路、公園、学校、庁舎など 投資等 100億円（ 22億円） 基金、出資金など 流動資産 162億円（ 5億円） 現金・預金など	負債 985億円（△56億円） 借入金（市債）や将来の職員の手当金など、将来の世代の負担で返済していく債務です。 【内訳】 地方債（市債）残高 681億円（△42億円） 引当金、未払金など 304億円（△14億円） 純資産 1,566億円（ 35億円） 現在までの世代が既に負担して、支払いが済んでいる正味の資産です。 市の資産全体の約61.4%を占めています。
合計 2,550億円（△22億円）	合計 2,550億円（△22億円）

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計値と前年比が表示と一致しない場合があります。
※0の表示については、単位未満の係数があることを表します。

- ①貸借対照表（バランスシート）
市の資産がどれだけあり、その資産をどのような財源でまかなったのかを表しています。
- ②行政コスト計算書
市が通常おこなう活動にどれくらいコストがかかったのか、またその活動によってどれくらい収入があったのかを表しています。
- ③純資産変動計算書
市の純資産がどのように増減し、それがどのような要因で増減したのかを表しています。
- ④資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）
市がどのような活動に現金を使ったのかを表しています。

②行政コスト計算書（ ）は前年比	
経常行政コスト（A） 802億円（ 7億円）	
【内訳】 人にかかるコスト 73億円（△2億円） 職員の手当・退職手当など 物にかかるコスト 209億円（△9億円） 物件費、維持補修費、減価償却費など 業務にかかるコスト 7億円（△1億円） 公債費（利子）など 移転支出的なコスト 512億円（ 18億円） 社会保障給付、各種団体への補助金など	

経常収益（B） 79億円（ 20億円）	
行政サービスの利用で市民が負担する使用料及び手数料です。	

純経常行政コスト（A）－（B） 723億円（△13億円）	
経常行政コストから経常収益を差し引いた純粋な行政コストです。	

③純資産変動計算書	
期首（4年度末）純資産残高 1,531億円	
当期変動高 35億円	
【内訳】 純行政コスト（経常収支－臨時収支） △723億円 財源の調達（市税、国県補助金など） 756億円 その他（固定資産の内部変動による増減など） 2億円	

期末（5年度末）純資産残高 1,566億円	
------------------------------	--

④資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）	
期首（4年度末）資金残高 81億円	
当期収支 2億円	
【内訳】 業務活動収支（人件費支出、税金収入） 107億円 投資活動収支（公共資産整備支出、固定資産売却収入） △63億円 財務活動収支（元利償還金支出、市債発行収入） △41億円	

期末（5年度末）資金残高 83億円	
--------------------------	--

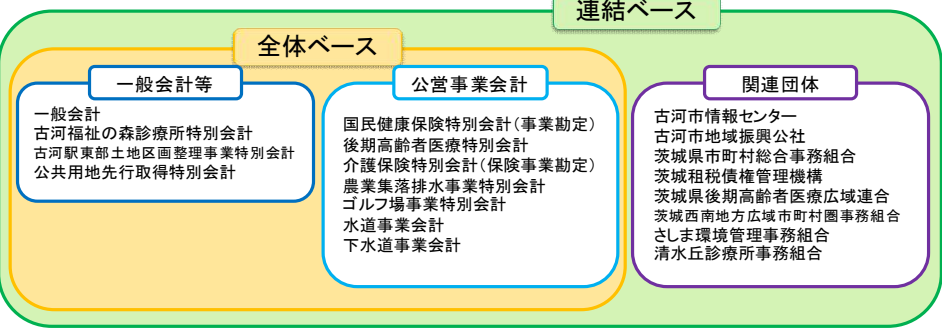
◇財務書類から分かること 財務書類から算出することのできる主な指標についてまとめてお示しています。これらの指標から、古河市の財務状況を確認することができます。

指標	算出方法	令和5年度	令和4年度	増減額	参考：令和3年度
市民一人あたり資産額	資産合計／住民基本台帳人口 （令和5年度140,499人、令和4年度140,726人、令和3年度141,162人）	1,815千円	1,828千円	△13千円	1,852千円
市民一人あたり負債額	負債合計／住民基本台帳人口	701千円	740千円	△39千円	735千円
市民一人あたり行政コスト	純行政コスト／住民基本台帳人口	515千円	523千円	△8千円	530千円
資産老朽化比率	減価償却累計額／償却対象資産の取得価格総額×100	59.7%	58.8%	0.9%	57.0%
純資産比率	純資産／資産合計×100	61.4%	59.5%	1.9%	60.3%
将来世代負担比率	地方債残高／有形・無形固定資産合計×100	29.7%	30.9%	△1.2%	32.3%
債務償還可能年数	実質債務（地方公共団体健全化法による）／（業務収入等－業務支出）	4.9年	6.1年	△1.2年	5.9年
歳入額対資産比率	資産合計／歳入総額	2.7年	2.8年	△0.1年	2.7年

◇令和5年度 古河市の財務書類4表（連結ベース）

古河市の令和5年度連結ベースの財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）のうち、主な項目についてまとめてお示します。

古河市の連結範囲



①貸借対照表（バランスシート）（ ）は前年比	
資産 2,637億円（△22億円） 市が所有している財産の内容と金額です。 行政サービスの提供能力を表しています。	負債 1,005億円（△55億円） 借入金（市債）や将来の職員の退職金など、将来の世代の負担で返済していく債務です。
【内訳】 有形・無形固定資産 2,334億円（△51億円） 道路、公園、学校、庁舎など 投資等 123億円（ 25億円） 基金、出資金など 流動資産 179億円（ 2億円） 現金・預金など	【内訳】 地方債（市債）残高 687億円（△42億円） 引当金、未払金など 318億円（△14億円）
純資産 1,632億円（ 33億円） 現在までの世代が既に負担して、支払いが済んでいる正味の資産です。 市の資産全体の約61.9%を占めています。	
合計 2,637億円（△22億円）	合計 2,637億円（△22億円）
※表示単位未満を四捨五入しているため、合計値と前年比が表示と一致しない場合があります。 ※0の表示については、単位未満の係数があることを表します。	

- ①貸借対照表（バランスシート）
市の資産がどれだけあり、その資産をどのような財源でまかなったのかを表しています。
- ②行政コスト計算書
市が通常おこなう活動にどれくらいコストがかかったのか、またその活動によってどれくらい収入があったのかを表しています。
- ③純資産変動計算書
市の純資産がどのように増減し、それがどのような要因で増減したのかを表しています。
- ④資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）
市がどのような活動に現金を使ったのかを表しています。

②行政コスト計算書（ ）は前年比

経常行政コスト（A）	946億円 （ 17億円）
【内訳】 人にかかるコスト 93億円 職員の給与・退職手当など（△4億円） 物にかかるコスト 226億円 物件費、維持補修費、減価償却費など（△7億円） 業務にかかるコスト 12億円 公債費（利子）など（ 0億円） 移転支出的なコスト 615億円 社会保障給付、各種団体への補助金など（ 27億円）	

経常収益（B）	83億円 （ 20億円）
行政サービスの利用で市民が負担する使用料及び手数料です。	

純経常行政コスト（A）－（B）	862億円 （△4億円）
経常行政コストから経常収益を差し引いた純粋な行政コストです。	

③純資産変動計算書

期首（4年度末）純資産残高	1,599億円
当期変動高	33億円
【内訳】 純行政コスト（経常収支－臨時収支） △863億円 財源の調達（市税、国県補助金など） 894億円 その他（固定資産の内部変動による増減など） 2億円	

期末（5年度末）純資産残高	1,632億円
----------------------	----------------

④資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）

期首（4年度末）資金残高	91億円
当期収支	1億円
【内訳】 業務活動収支 （人件費支出、税収入） 109億円 投資活動収支 （公共資産整備支出、固定資産売却収入） △68億円 財務活動収支 （元利償還金支出、市債発行収入） △40億円	

期末（5年度末）資金残高	92億円
---------------------	-------------

◇財務書類から分かること 財務書類から算出することのできる主な指標についてまとめてお示しています。これらの指標から、古河市の財務状況を確認することができます。

指標	算出方法	令和5年度	令和4年度	増減額	参考：令和3年度
市民一人あたり資産額	資産合計／住民基本台帳人口 （令和5年度140,499人、令和4年度140,726人、令和3年度141,162人）	1,877千円	1,890千円	△13千円	1,913千円
市民一人あたり負債額	負債合計／住民基本台帳人口	715千円	753千円	△38千円	749千円
市民一人あたり行政コスト	純行政コスト／住民基本台帳人口	614千円	615千円	△1千円	620千円
資産老朽化比率	減価償却累計額／償却対象資産の取得価格総額×100	60.1%	59.2%	0.9%	57.4%
純資産比率	純資産／資産合計×100	61.9%	60.1%	1.8%	60.8%
将来世代負担比率	地方債残高／有形・無形固定資産合計×100	29.4%	30.5%	△1.1%	31.9%
債務償還可能年数	実質債務（地方公共団体健全化法による）／（業務収入等－業務支出）	4.8年	5.7年	△0.9年	5.7年
歳入額対資産比率	資産合計／歳入総額	2.6年	2.5年	0.1年	2.4年